



## コミュニティ・スクールの実効性を高めるための具体的方策

---

### — 資料編 —

- ① 『教育委員会の計画体系とPDCAサイクル』
- ② 『教育委員会議の変化と教育委員懇談会の協議題』
- ③ 『教育行政の現場から考える教育委員会制度論』

福岡県春日市教育委員会



## 教育委員会の計画体系とPDCAサイクル

---

### — 様式の関連と表記の統一を意識して —

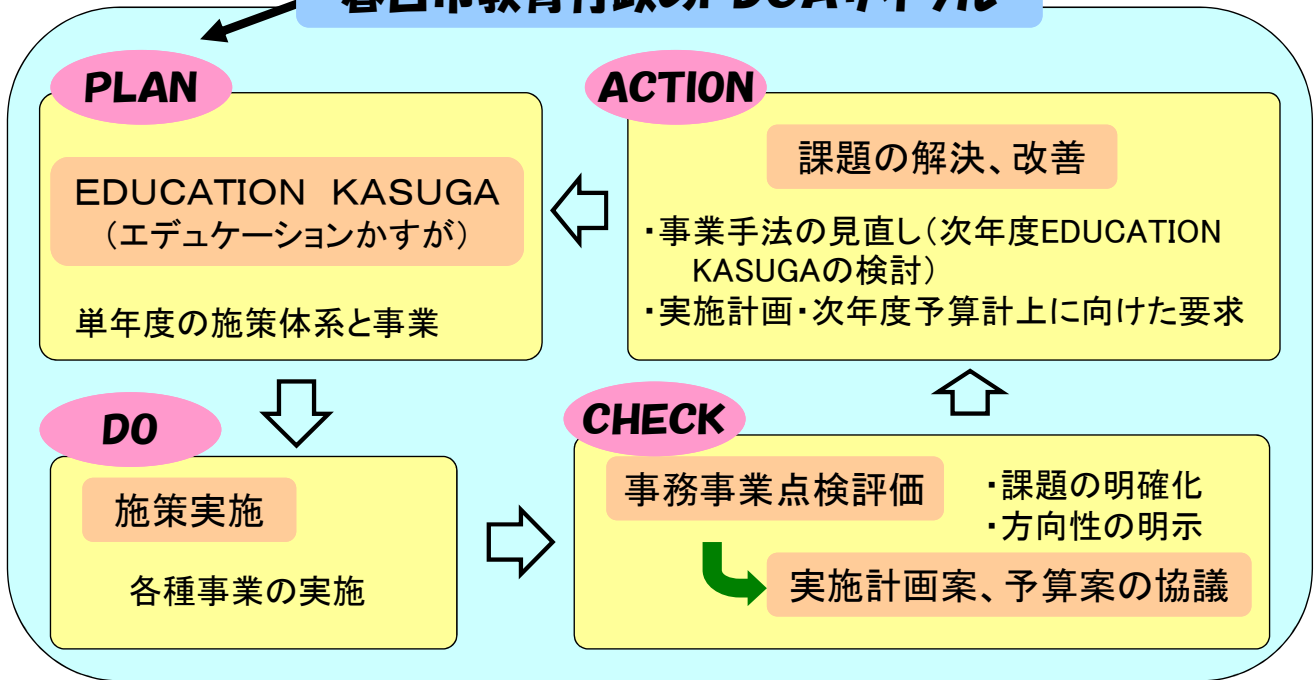
福岡県春日市教育委員会

# 春日市教育委員会の計画体系とPDCAサイクル

第5次春日市総合計画

春日市教育振興基本計画

## 春日市教育行政のPDCAサイクル



### 上位計画

#### 第5次春日市総合計画

#### 春日市教育振興基本計画

3-1 学校教育の充実

一まちづくりの指針  
子どもの確かで豊かな育ちは、学校、家庭、地域のそれぞれが、その役割を自覚し、責任を担いながら相互に連携し合い、「共育」(共に育てる)していくことで培われていきます。  
子ども一人ひとりがいきいきと輝き、豊かな人間性や生きる力を一層伸ばすことができるよう、市民に信頼され、開かれた、特色ある学校づくりを推進します。

現状と課題  
○平成22年に市内全ての小中学校がコミュニティ・スクールとなりました。子どもの健全育成のためには学校、家庭、地域の連携が必要であるという意識が浸透しつつあることを背景に、それぞれが役割を果たしながら子どもを「共育」していくことが求められます。

施策体系

■施策2 学力向上の推進  
児童、生徒の基礎学力を確実に定着させるため、チャレンジ精神や自主、自立心を育みながら、学力の向上を推進します。

目標	背景
① 指導方法の工夫や改善を促進する。	教職員の指導力の向上と指導体制の充実により、児童、生徒の学力を向上させるため。
② 主体的な学習態度を育て、学習意欲を高める。	児童、生徒の学習意欲を高め、主体的な学習態度を育て、学習意欲を高める。
③ 学習習慣を身に付け、学習能力を高める。	児童、生徒の学習習慣を身に付け、学習能力を高める。
④ 読書習慣を身に付け、読書能力を高める。	児童、生徒の読書習慣を身に付け、読書能力を高める。
⑤ 英語学習の推進を図る。	児童、生徒の英語学習の推進を図る。
⑥ 外国語教育の推進を図る。	児童、生徒の外国語教育の推進を図る。
⑦ 総合的な学習の時間の充実を図る。	児童、生徒の総合的な学習の時間の充実を図る。
⑧ 生涯学習の推進を図る。	児童、生徒の生涯学習の推進を図る。

■ 学力向上の推進  
児童、生徒の基礎学力を確実に定着させるため、チャレンジ精神や自主、自立心を育みながら、学力の向上を推進します。

総合計画で示された施策目標	背景(目的)
① 指導方法の工夫や改善を促進する。	教職員の指導力の向上と指導体制の充実により、児童、生徒の学力を向上させるため。

到達点(平成27年度)	取組
○全国学力検査の各分野で全国平均値を、小学校平均で3ポイント、中学校平均で10ポイント上回る。	主な取組 【学力分析及び指導】 ○全国学力検査を通じた課題分野の検証及び指導力の向上 主管理 学校教育課 連携所管 ○社会教育課(家庭教育力の向上による家庭学習の支援) 連携項目 ○教務課(コミュニティ・スクールの推進)
○中堅教員の○J.Tの活性化が図られ、各学校で授業方法の工夫が積極的に見られる。	
○指導工夫や改善の実施報告数が増加する。	
○自主研修に積極的に取り組む教員数が増加する。	
○ゆりの会教育サークルに参加する教員数が増加する。(各講座30人以上)	

現状と課題(平成23年度) 【現状】  
○各学校においては、「あえて」と「まとも」がある授業、子どもの学力向上につながる授業づくりが進められている。  
○平成23年度の福岡県調査(全国平均3.7ポイント、中学校平均3.7ポイント、小学校平均3.7ポイント)の結果、学力向上の課題が顕著である。  
○特別の配慮を要する児童生徒の増加に伴い、指導体制の充実や教材等の工夫を行う必要がある。  
○教職員の力量の差が大きく、若手や新卒の教員は指導力の向上を図る必要がある。  
○指導工夫や改善が図られた取組や内容等が、全小中学校に共有される必要がある。

PDCAサイクルへ

PDCAサイクル

CHECK 教育委員会事務事業点検評価

PLAN EDUCATION KASUGA (エデュケーションかすが)

**学校教育の充実**

**学校運営・改善の推進**

学校、家庭、地域の連携の深化  
◆小中学校連携、PTA連絡協議会等関係団体との連携の

**学力向上の推進**

指導方法の工夫や改善の促進  
◆学力検査の実施とその分析を通じた学力向上プランの工夫、授業改善  
◆新学習指導要領に対応した指導の工夫  
◆知のオリンピック（小学生漢字・計算オリンピック）

上位計画達成に向けた年度の取組

◆自主性・自立性の向上を目指したノータイム運動の展開

施策の柱	学校教育の充実	施策名	学力向上の推進
1 施策目標① 指導方法の工夫や改善を促進する。			
(1) 目標達成に向けた具体的な取組			
取組名	主 課 題	対象・層別（小目標）	これまでの取組（23年度までの取組）
(1) 学力向上プランの工夫、授業改善	学校 育 課	【対象】児童生徒【層別】	○各学校で学力向上プランを作成 ○平成23年度、各種学力調査、学力検査の実施
実績結果・業績指標（23年度の取組） ○各学校で学力向上プランを作成 ○中学校においては4月にN R T学力検査を、小学校においては2月にC R T学力検査を市内全校で実施			
(2) 取組の成果と課題			
取組名	取組の成果と課題		
(1) 学力向上プランの工夫、授業改善	【成果】 ○各学校において、C R T学力検査やN R T学力検査、福岡県学力実態調査の結果を踏まえ、自校の実態に応じた学力向上プランが作成されている。 【課題】 ○学力向上プランの具体化、実践化に当たり、形成的な評価を行うことができる研修等の実施が求められる。		
(3) 目標達成に向けた今後の取組の方向			
取組名	今後の方向性		
(1) 学力向上プランの工夫、授業改善	○学力向上プラン作成時の支援、具体化、実践化段階での形成的な評価を含む研修等の実施 ○学力向上の手引き等の作成と活用 ○小学校における活用問題に対応した学力検査の導入 ○学力が低下している児童生徒の学力向上に向けた問題データベースの導入等による支援		

前年度の取組の評価

平成25年度当初予算案資料

平成25年度教育費予算について、下記のとおり申し出る。

1 学校教育の充実

〔施策目標① 指導方法の工夫や改善を促進する。〕

取組名	23年度の点検評価で示された課題	23年度の点検評価で示された目標達成に向けた取組の方向	24年度の実況	目標達成に向けた23年度の具体的な方策とそれに伴う予算の増減額（千円）	担当課
ア 学力向上プランの工夫、授業改善	○学力向上プランの具体化、実践化に当たり、形成的な評価を行うことのできる研修等の実施が求められる。	○学力向上プラン作成時の支援、具体化、実践化段階での形成的な評価を含む研修等の実施 ○学力向上の手引き等の作成と活用 ○小学校における活用問題に対応した学力検査の導入 ○学力が低下している児童生徒の学力向上に向けた問題データベースの導入等による支援	○各学校においては4月にN R T学力検査を実施し、小学校においては2月に活用問題に対応した標準学力検査を市内各校で実施予定 ○N R T学力検査、標準学力検査及び福岡県学力実態調査の結果を踏まえ、教長会、教務主任研究会等で情報提供を行い、各校の学力向上プランや校内研修に反映 ○学力向上に向け運動問題データベースを導入	<方策> ○中学校のN R T学力検査について、内容の最適化の実施。 ○学力が低下している児童の学力向上に向けた問題データベースの導入による支援 <方策の実現に伴う予算の増減> ①増減額(◎-①) 小学校 288 (千円) 中学校 ▲414 (千円) ◎25年度予算 小学校 6,888 (千円) 中学校 5,981 (千円) ◎24年度予算 小学校 5,747 (千円) 中学校 6,385 (千円)	学校教育課

評価を踏まえた次年度予算の編成

教育委員会議の変化と教育委員懇談会の協議題

## 学校教育偏重からの脱皮

教育委員懇談会 のスタート

教育委員会議基軸のPDCA

学校教育分野に留まらない多様な議論

教育施策全般にわたる事業評価

教育委員会議の在り方

全ての教育施策を学校・家庭・地域の連携を通して考えるスタンスの明確化

## 多様な連携の始まり

- ・ 市長との意見交換会の定例化
- ・ 議会常任委員会(総務文教委員会)との意見交換、相互傍聴のスタート
- ・ 家庭の教育力向上に向けた社会教育委員との意見交換
- ・ 市長、教育長とPTA連絡協議会役員との意見交換会への参加 等

### 教育委員懇談会 協議題

月	24年度	23年度(実績)
4	・ 中学校での進路指導の在り方について	
5		・ スポーツ振興基本計画について ・ 「子育てアップ」チャレンジプランについて
6	・ 小学校第6学年30人学級編制の今後について ・ 教育振興基本計画について	・ 不登校対策について
7	・ 小学校第6学年30人学級編制の今後について ・ 第3次実施計画要求について	
8	・ 教育委員会事務局組織再編案について ・ 給食調理施設の改善について	・ 22年度事務事業点検評価について ・ 第2次実施計画要求について
9	・ 不登校対策について ・ 子ども会育成会及び連絡協議会の今後について ・ 前年度事務事業点検評価について	・ 社会教育委員との意見交換
10	・ 前年度事務事業点検評価について ・ 市長との意見交換	・ 市長との意見交換
11	・ 総務文教委員会傍聴、意見交換	
12	・ 史跡保存活用整備計画について	・ 中学校給食の実施方法について ・ 教育フォーラム(コミュニティ・スクール研究大会)について
1	・ 中学校給食の実施方法について	・ 学校図書司書について ・ 教育フォーラム(コミュニティ・スクール研究大会)について
2	・ 文化振興基本計画行動計画(進行管理等)について ・ スポーツ振興基本計画アクションプランについて	・ 文化振興マスタープランについて
3		・ 市議会議員(総務文教委員会)との意見交換

# 教育行政の現場から考える『教育委員会制度論』

福岡県春日市教育委員会

## 教育行政の現場から考える『教育委員会制度論』

背景としての分権改革、規制緩和

義務教育分野を中心に

### 従来の学校教育行政

- ・ 学校教育の制度、枠組は、地域の特性に応じた特例的な取扱いを含め国により統一的に定められており、個々の教育委員会の**政策的裁量の余地はほとんどない**
- ・ 個々の教育委員会の施策は、教員の指導力向上等、**人材育成に傾きがち**
- ・ 事務局は**ルーティンワーク中心**で、職員の教育課題に対する意識も低い

分権改革・規制緩和

### 多くの学校教育行政の現状

- ・ 教育委員会議は**事務局案の追認**で、国、県の意向を重視しがち
- ・ 規制緩和を受けた制度・枠組の検討よりも、従来同様**人材育成重点**
- ・ 事務局はルーティンワーク中心で前例踏襲、**政策的分野には縁遠い**

影響

根強い組織風土、残る規制

## 形骸化の構造的背景

義務教育としての公平性、均質性確保のため、学習指導要領や学級編制規準による統一性の維持に加え、給与負担や人事に関する権限を都道府県に一本化

### 【教職員】

採用、昇任、異動、処分、給与の支給等、人事に関わる主要部分を都道府県が担当するため、市町村の職員であるにもかかわらず当該市町村への帰属意識が弱い

### 【教育委員会事務局】

他の一般行政分野と異なり、大半の業務の根拠法令、運用基準、解釈等が国の定めによることとなっており、政策面での工夫の余地が少ないことから、分権改革が進む今でも努めて意識しなければ定型業務中心になり、都道府県教育委員会の下請け機関的組織風土に流れがち

教育委員会議は、このような風土を持った事務局の長年の組織運営の中で、自ずと形骸化の傾向を強めがちになる

⇒ 事務局の改革意識、政策形成意欲が乏しければ、形骸化は避けがたい

## 時代が求めた『教育委員会制度論』

### 教育、子どもを取り巻く環境の変化

#### 【次々と押し寄せる教育改革の波】

- ・ ゆとり教育論争と新学習指導要領
- ・ 学校評価、学校選択制の導入
- ・ 地域とともにある学校の推進
- ・ 自治体独自の少人数学級の拡がり
- ・ 小中連携から小中一貫へ 等々

#### 【子どもを取り巻く環境の変化】

- ・ 一層進む核家族化
- ・ 地域のきずなの希薄化
- ・ 保護者の就労の不安定化
- ・ 家庭教育力の後退
- ・ 家庭に係る福祉ニーズの増

政策選択を求められる教育行政

家庭教育の課題までも求められる学校

教育委員会の  
使命と現実

求められる「政策形成力」と「総合調整力」

ギャップ

形骸化が指摘される教育委員会の現状

存廃論争



## 『不要(廃止)』か『存続』か

### 不要論

分権改革の進展の下、政策的独自性の発揮が可能となり子どもたちの実態もそれを求めているにもかかわらず、**その動きが十分ではない教育委員会**



予算編成権、総合調整権を有する首長自らが教育行政に当たることによる**実現性、迅速性、総合行政上の効果性**を考えれば、**教育委員会は不要**

### 存続論

### 議論

**形骸化は認めるものの**、首長自らによる執行は教育委員会制度の核心である**政治的中立性の確保を危うくする**。存続の上、活性化への道を探るべき

### 活性化の主張（春日市の実践から）

- ◎ 首長権限に移行させても、事務局の組織風土や教職員の帰属意識に変化がなければ改革は困難。一方、改革に成功すれば権限が集中しているだけに自治体間格差が懸念され、政治的中立性の担保を含めて、義務教育としての在り様が問われる。**現行制度の活性化に向けた挑戦の積み重ねが先**では。
- ◎ 教育長の高い問題意識、前例踏襲を脱し改革を志向する事務局、主張する教育委員、政策課題の発見と事業展開に結びつく教育委員会議、そこに首長との良好な連携があれば、**活性化は十分に可能だし、その価値はある**。

## 地方教育行政の新たな展開に向けて

**教育委員会制度の抜本改革**（「教育長を教育委員会の責任者に」という方向性）

現行教育委員会（集団指導型）



教育長を長とする教育委員会



### 《意図》

- 教育委員の中での教育長の位置付けと権限を強化することによる教育委員会の**活性化と指導性の強化**（教育委員会形骸化論に終止符）

### 《期待》

- 制度を現状に合わせることによる**課題の解消と仕組みの簡素化**
- 指揮命令系統、権限の明確化による**判断の迅速化と責任の明確化**

### 《課題》

- 教育長以外の教育委員の位置づけと権限の明確化（**新たな形骸化の不安**）
- 現行教育委員会制度が目指す「**意思決定過程への住民意向の反映**」確保
- **事務局**の前例踏襲風土、機械的役割分担や後方部隊的職員意識の**改革**